

別記様式 2 - 2 号

視 察 研 修 等 報 告 書

令和 7 年 5 月 8 日

坂井市議会

議 長 佐藤 寛治 殿

会 派 名 チャレンジさかい
報 告 者 三宅小百合

1. 日 時 令和 7 年 4 月 2 1 日 (月) ～ 4 月 2 2 日(火) 2 日間
2. 視察研修先 滋賀県大津市唐崎 2 丁目 13-1
全国市町村国際文化研修所 JIAM
3. 視察研修内容 「まちづくり」というテーマのもと、各分野でご活躍の先生方からご講演をいただき、改めて地域を見つめ直すとともに、今後の地方行政に求められる役割について考える。
 - ① 「偽・誤情報問題～その現状と求められる対策～」
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授 山口 真一 氏
 - ② 「持続可能な地方行財政のあり方」
総務省総務審議官 原 邦彰 氏
 - ③ 「おにぎりから世界へ、次世代へ～地域資源の広げ方」
一般社団法人おにぎり協会 代表理事 中村 祐介 氏
 - ④ 「地域の歴史・文化資源を活かしたまちづくり
～しあわせ実感都市瀬戸内市の取組～」
岡山県 瀬戸内市長 武久 顕也 氏
4. 参加者 三宅小百合

5. 内容詳細

① 「偽・誤情報問題～その現状と求められる対策～」

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授 山口 真一 氏

SNS の普及によって誰もが情報を発信できる時代になり、偽・誤情報（フェイクニュース）の拡散が大きな社会問題となっていると指摘する。2024 年の選挙では SNS が主な情報源となり、センセーショナルな内容や「正義 vs 悪」の対立構図が拡散されやすい傾向が見られた。特に感情を刺激する情報がアルゴリズムによって拡大しやすく、冷静な判断が難しくなっている。今後は、情報リテラシー教育の充実、ファクトチェック体制の強化、SNS の透明性向上、そして市民一人ひとりの意識改革が必要。

② 「持続可能な地方行財政のあり方」

総務省総務審議官 原 邦彰 氏

人口減少が進む中で、地方行政は DX を活用し、多様な主体と協働していく必要がある。過疎地域だけでなく、都市でも人材確保が難しく、人口流出を防ぐ施策が重要である。地方財政では、適正な公共施設管理や災害対応に備える必要があり、デジタル推進も不可欠。また、地方税制やふるさと納税の問題点、消防団の減少に対する対応も必要である。しかし将来の人口減少を悲観せず、生産性を高め、地域活性化に向けた施策や、副業・兼業や多様な人材活用が鍵となり、地方公務員の働き方改革も進めていくことができる。

③ 「おにぎりから世界へ、次世代へ～地域資源の広げ方」

一般社団法人おにぎり協会 代表理事 中村 祐介 氏

私たち日本人にとってもっとも身近な食文化「おにぎり」。その素朴で奥深い魅力は、いまや国内にとどまらず、世界へと広がりを見せている。日本人にとっての当たり前が、特別で素晴らしい食文化として世界に羽ばたいている。おにぎりを通して地域の農産物や文化を発信し、世界や次世代へとつなげていく大きなビジネスチャンスとなっている。

④ 「地域の歴史・文化資源を活かしたまちづくり

～しあわせ実感都市瀬戸内市の取組～」

岡山県 瀬戸内市長 武久 顕也 氏

4 期 16 年権力構造の改善に努めてきた。議員は市民の意見を市政に反映させ、政

策に対する猜疑心を持ち、統計情報の裏を読むことが大切。

太陽のまちプロジェクトでは、塩業跡地を取得し市民理解のもとで 500ha を民間に委託し太陽光発電を進めた。自然環境を守りつつ、リスクを市が負いながら事業を推進している。山鳥毛の里帰りプロジェクトでは、備前長船の刀剣博物館で 5 億円のクラウドファンディングを成功させた。食のしあわせプロジェクトでは、地産地消の給食を推進し、地元農産物を使った質の高い給食の提供を目指している。

瀬戸内市は、一般財源に依存せず、ふるさと納税や財産収入などの税外収入を確保し、持続可能な地域づくりを進めている。行政の大きな目的は、正当性を作り出すことである。

6. 所感・感想

2 日間にわたる研修で、まちづくりをテーマに学んだ。SNS の急速な発展によるフェイクニュースの見分け方、そして気づかない日常にこそビジネスチャンスがあることから、身近な地域や日本にある文化的資源の発掘につないでいく視点に気づかされた。また総務庁の今後の人口減少社会の政策から、本市でも積極的に制度を活用して取り組んでいきたい。最後に瀬戸内市長のまちづくりの事例から、地域資源の活用の大切さを学んだ。本市の魅力を生かす政策につないでいきたい。

7. 添付書類 受講証明書、資料

